



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所 東
 コード番号 5357 URL <https://www.yotai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田口三男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役本社業務部長 (氏名) 竹林真一郎 (TEL) 072-430-2100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 22,313 | 0.2 | 2,627 | △3.0 | 2,767 | △1.2 | 1,951 | △27.4 |
| 2024年3月期第3四半期 | 22,275 | 7.3 | 2,708 | △10.2 | 2,800 | △10.1 | 2,686 | 23.0 |

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,951百万円(△29.2%) 2024年3月期第3四半期 2,756百万円(8.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期第3四半期 | 105.00 | — |
| 2024年3月期第3四半期 | 141.66 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 41,025 | 32,085 | 78.2 |
| 2024年3月期 | 42,531 | 32,531 | 76.5 |

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 32,085百万円 2024年3月期 32,531百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 25.00 | — | 60.00 | 85.00 |
| 2025年3月期 | — | 45.00 | — | | |
| 2025年3月期(予想) | | | | 45.00 | 90.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 29,500 | 1.3 | 3,400 | △5.6 | 3,500 | △5.5 | 2,450 | △36.8 | 131.42 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|----------|-------------|
| 2025年3月期3Q | 19,594,000株 | 2024年3月期 | 20,664,000株 |
|------------|-------------|----------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|------------|------------|----------|------------|
| 2025年3月期3Q | 1,268,704株 | 2024年3月期 | 2,049,069株 |
|------------|------------|----------|------------|

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2025年3月期3Q | 18,580,799株 | 2024年3月期3Q | 18,961,507株 |
|------------|-------------|------------|-------------|

(注) 当社は2025年3月期第1四半期より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入により、「ヨータイ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (2025年3月期3Q 104,600株)。また、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2025年3月期3Q 142,783株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 9 |
| (収益認識関係) | 9 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や所得環境が改善に向かい、設備投資意欲の高まりなどにより緩やかな回復基調が続いているものの、為替変動や物価高が懸念材料となり、先行き不透明な状況が続いております。海外においては、地政学的リスクに伴う資源・原材料価格の高止まりや、中国における不動産市況の長期低迷が世界経済に大きな影響を及ぼしております。

このような状況のなか、当社グループは、高い収益力を維持するために、お客様のニーズをとらえた新製品の開発、技術サービス員の増員、営業拠点の拡充による積極的な営業展開、設備の合理化による低コスト・安定供給体制の強化、安全第一をモットーにした健康経営の推進、GHG排出量削減に向けた取り組みを継続して行ってきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は223億13百万円と前年同四半期に比べ37百万円の増収となり、営業利益は26億27百万円と前年同四半期に比べ81百万円減少し、経常利益は27億67百万円と前年同四半期に比べ33百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、19億51百万円と前年同四半期に比べ7億35百万円の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、鉄鋼向け以外の受注が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は184億75百万円となり、前年同四半期に比べ2億79百万円の増収、セグメント利益は35億71百万円となり、前年同四半期に比べ1億41百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、鉄鋼向け以外の受注が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は38億37百万円となり、前年同四半期に比べ2億42百万円の減収、セグメント利益は5億23百万円となり、前年同四半期に比べ1億21百万円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態につきましては、法人税等の支払い等により、資産合計及び負債合計が減少しました。

また、純資産合計は、自己株式の取得を行ったこと等により、減少となりました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、410億25百万円であり、前連結会計年度に比べ15億5百万円減少しました。これは主として、電子記録債権の増加4億73百万円、有形固定資産の増加3億86百万円等があるものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少12億24百万円、現金及び預金の減少9億50百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、89億40百万円であり、前連結会計年度に比べ10億59百万円減少しました。これは主として、未払法人税等の減少8億96百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、320億85百万円であり、前連結会計年度に比べ4億45百万円減少しました。これは主として、自己株式の減少5億56百万円等があるものの、利益剰余金の減少10億3百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は78.2%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2024年11月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,460,021 | 5,509,480 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 11,196,066 | 9,971,432 |
| 電子記録債権 | 1,831,958 | 2,305,573 |
| 製品 | 5,400,928 | 5,280,070 |
| 仕掛品 | 372,916 | 288,688 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,851,161 | 5,797,780 |
| その他 | 150,897 | 273,135 |
| 貸倒引当金 | △4,741 | △1,800 |
| 流動資産合計 | 31,259,209 | 29,424,361 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 7,698,030 | 8,084,222 |
| 無形固定資産 | 348,873 | 322,174 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,093,605 | 3,059,570 |
| その他 | 132,549 | 136,379 |
| 貸倒引当金 | △850 | △850 |
| 投資その他の資産合計 | 3,225,304 | 3,195,100 |
| 固定資産合計 | 11,272,208 | 11,601,497 |
| 資産合計 | 42,531,417 | 41,025,859 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,190,467 | 2,446,743 |
| 電子記録債務 | 2,371,568 | 2,029,595 |
| 未払法人税等 | 912,541 | 16,004 |
| 賞与引当金 | - | 180,820 |
| 役員賞与引当金 | 37,250 | 29,490 |
| その他 | 2,770,413 | 2,179,676 |
| 流動負債合計 | 8,282,240 | 6,882,329 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 240,250 |
| 退職給付に係る負債 | 1,499,893 | 1,517,654 |
| その他 | 218,238 | 300,417 |
| 固定負債合計 | 1,718,131 | 2,058,321 |
| 負債合計 | 10,000,372 | 8,940,651 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,654,519 | 2,654,519 |
| 資本剰余金 | 1,710,876 | 1,710,876 |
| 利益剰余金 | 28,888,103 | 27,884,565 |
| 自己株式 | △2,145,303 | △1,588,325 |
| 株主資本合計 | 31,108,195 | 30,661,636 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,473,410 | 1,438,785 |
| 繰延ヘッジ損益 | 17,428 | 35,904 |
| 為替換算調整勘定 | 446 | 7,619 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △68,435 | △58,739 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,422,849 | 1,423,571 |
| 純資産合計 | 32,531,045 | 32,085,207 |
| 負債純資産合計 | 42,531,417 | 41,025,859 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 22,275,924 | 22,313,059 |
| 売上原価 | 17,646,550 | 17,623,874 |
| 売上総利益 | 4,629,373 | 4,689,185 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,920,975 | 2,061,882 |
| 営業利益 | 2,708,397 | 2,627,303 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,631 | 6,444 |
| 受取配当金 | 112,506 | 100,087 |
| 為替差益 | 7,367 | 2,514 |
| 不動産賃貸料 | 12,763 | 13,540 |
| その他 | 18,024 | 29,764 |
| 営業外収益合計 | 158,292 | 152,350 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 373 | 215 |
| 自己株式取得費用 | 28,356 | 699 |
| 固定資産除却損 | 35,323 | 9,064 |
| その他 | 2,058 | 2,205 |
| 営業外費用合計 | 66,111 | 12,185 |
| 経常利益 | 2,800,578 | 2,767,468 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社出資金売却益 | 923,286 | - |
| 特別利益合計 | 923,286 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,723,865 | 2,767,468 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 941,409 | 719,139 |
| 法人税等調整額 | 96,290 | 97,292 |
| 法人税等合計 | 1,037,700 | 816,431 |
| 四半期純利益 | 2,686,165 | 1,951,037 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,686,165 | 1,951,037 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 2,686,165 | 1,951,037 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 432,583 | △34,624 |
| 繰延ヘッジ損益 | △29,500 | 18,476 |
| 為替換算調整勘定 | △337,540 | 7,173 |
| 退職給付に係る調整額 | 5,111 | 9,696 |
| その他の包括利益合計 | 70,653 | 722 |
| 四半期包括利益 | 2,756,819 | 1,951,759 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,756,819 | 1,951,759 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されております。)に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,070,000株の消却を行っております。

また、2024年5月16日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分により、自己株式163,100株の処分を行っております。

加えて、2024年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式359,000株の取得を行っております。

この結果、自己株式が545百万円、利益剰余金が1,001百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,588百万円、資本剰余金が1,710百万円、利益剰余金が27,884百万円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年5月16日開催の取締役会決議に基づき、人的資本経営の一環として、また、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「ヨータイ従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ヨータイ従業員持株会専用信託口」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後3年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間185百万円、104,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間240百万円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | |
|-----------------------|------------|-----------|------------|
| | 耐火物等 | エンジニアリング | 合計 |
| 売上高 | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 18,195,653 | 4,080,270 | 22,275,924 |
| 外部顧客への売上高 (業種別内訳) | 18,195,653 | 4,080,270 | 22,275,924 |
| 鉄鋼 | 9,322,140 | 453,004 | 9,775,145 |
| その他 | 8,873,512 | 3,627,265 | 12,500,778 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 18,195,653 | 4,080,270 | 22,275,924 |
| セグメント利益 | 3,429,621 | 644,962 | 4,074,583 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|------------|
| 報告セグメント計 | 4,074,583 |
| セグメント間取引消去 | — |
| 全社費用(注) | △1,366,186 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,708,397 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | |
|-----------------------|------------|-----------|------------|
| | 耐火物等 | エンジニアリング | 合計 |
| 売上高 | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 18,475,101 | 3,837,957 | 22,313,059 |
| 外部顧客への売上高 (業種別内訳) | 18,475,101 | 3,837,957 | 22,313,059 |
| 鉄鋼 | 9,068,191 | 501,609 | 9,569,800 |
| その他 | 9,406,910 | 3,336,348 | 12,743,259 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 18,475,101 | 3,837,957 | 22,313,059 |
| セグメント利益 | 3,571,145 | 523,236 | 4,094,381 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|------------|
| 報告セグメント計 | 4,094,381 |
| セグメント間取引消去 | — |
| 全社費用(注) | △1,467,078 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,627,303 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 840,453千円 | 1,001,707千円 |

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦宏和指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田信之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ヨータイの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。